



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,416	4.8	5,480	0.4	5,714	0.8	3,891	1.8
29年3月期	38,578	7.0	5,502	8.8	5,669	11.6	3,964	5.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,765百万円 (19.7%) 29年3月期 3,981百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	149.12		11.1	10.2	13.6
29年3月期	150.05		12.3	10.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,373	39,716	62.1	1,415.51
29年3月期	52,989	36,130	62.9	1,277.28

(参考) 自己資本 30年3月期 36,856百万円 29年3月期 33,344百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,825	2,873	1,738	13,694
29年3月期	5,160	1,204	2,221	12,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		21.00	36.00	943	24.0	2.9
30年3月期		16.00		24.00	40.00	1,047	26.8	3.0
31年3月期(予想)		16.00		24.00	40.00		26.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	2.8	1,950	13.2	2,000	7.0	1,300	0.1	49.93
通期	41,500	2.7	5,800	5.8	6,000	5.0	4,000	2.8	153.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,212,263 株	29年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	30年3月期	1,174,563 株	29年3月期	1,106,716 株
期中平均株式数	30年3月期	26,096,973 株	29年3月期	26,421,604 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 30年3月期 123,000株  
 期中平均株式数 30年3月期 75,692株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,961	6.4	3,801	0.9	4,912	8.6	3,680	22.7
29年3月期	19,701	13.9	3,767	7.8	4,521	3.5	2,998	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	141.03	
29年3月期	113.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	42,889		28,775		67.1		1,105.16	
29年3月期	38,454		25,709		66.9		984.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,775百万円 29年3月期 25,709百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに設備投資の増加などを背景として、期を通じて、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。セントラル空調機に関連する当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が増加に転じるなど、堅調な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、戦略受注による収益基盤の強化を継続する一方、今後の需要増加を見据えて、個別受注生産サービス向上に関するシステム投資、製販連携による生産性向上の取組み、業務提携先との協業深化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ＜日 本＞

当業界における需要回復に伴い空調機の拡販などに努めた結果、売上高は34,096百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。利益面におきましては、空調保守工事の採算性向上とグループ各社の戦略的な受注展開に注力した結果、セグメント利益(営業利益)は5,420百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。

## ＜ア ジ ア＞

中国経済は景気持ち直しの動きが続いているものの価格競争激化等の影響を受け、売上高は6,365百万円(前連結会計年度比2.6%減)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前連結会計年度比93.4%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は40,416百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,480百万円(前連結会計年度比0.4%減)、経常利益は5,714百万円(前連結会計年度比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,891百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は59,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,384百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,221百万円、売上債権の増加1,726百万円及び投資有価証券の増加3,255百万円等によるものであります。

負債は19,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加2,000百万円、有利子負債の削減604百万円及び未払法人税等の増加424百万円等によるものであります。

純資産は39,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,585百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,891百万円の計上及び剰余金の配当968百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、当連結会計年度末には13,694百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,825百万円(前連結会計年度比665百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,873百万円(前連結会計年度比1,668百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,738百万円(前連結会計年度比483百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内市場は、引き続き企業収益の改善と設備投資の増加が期待されるなか、当業界としても東京オリンピックに向けた大型物件の建設需要の高まりを見込んでおります。一方、人手不足を背景とした人件費の高騰は収益を圧迫する可能性があり、生産性向上などによる効率化になお一層尽力してまいります。

アジア市場において、中国では景気持ち直しの動きが見込まれるものの、価格競争の激化など厳しい状況が続くものと思われまます。中国現地法人への技術支援と管理を強化し収益体質の回復を目指してまいります。

こうしたなか、当社グループは、製販一体となった情報の整流化による生産性の向上によって、集中的な製品需要にも対応できる体制を構築するとともに、品質の徹底的向上、パートナーとの協業による新サービスの創造、国内・海外を含むグループ全体での人材育成・最適配置によって業容拡大を目指してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき24円とし、中間配当金16円と合わせて年間40円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同水準の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,771	13,992
受取手形及び売掛金	15,145	14,861
電子記録債権	2,922	4,932
商品及び製品	468	425
仕掛品	696	779
原材料	685	1,083
繰延税金資産	334	415
その他	755	364
貸倒引当金	△893	△859
流動資産合計	32,886	35,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,610	13,856
減価償却累計額	△9,325	△9,669
建物及び構築物（純額）	4,285	4,186
機械装置及び運搬具	5,172	5,079
減価償却累計額	△3,803	△3,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,369	1,241
工具、器具及び備品	2,896	2,948
減価償却累計額	△2,624	△2,624
工具、器具及び備品（純額）	271	323
土地	5,759	5,757
建設仮勘定	401	535
有形固定資産合計	12,087	12,044
無形固定資産		
のれん	949	791
ソフトウェア	119	135
その他	285	296
無形固定資産合計	1,354	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	4,838	8,093
退職給付に係る資産	253	351
繰延税金資産	189	216
その他	1,403	1,473
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,660	10,110
固定資産合計	20,102	23,378
資産合計	52,989	59,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	5,510
電子記録債務	2,498	3,760
短期借入金	1,193	1,043
1年内返済予定の長期借入金	454	403
未払法人税等	765	1,190
未払消費税等	186	340
賞与引当金	579	611
株主優待引当金	59	38
その他	1,738	2,261
流動負債合計	12,247	15,159
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	911	508
繰延税金負債	532	775
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	43	17
株式給付引当金	—	38
退職給付に係る負債	1,496	1,533
長期未払金	248	248
その他	39	36
固定負債合計	4,611	4,497
負債合計	16,858	19,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	6,058
利益剰余金	21,810	24,730
自己株式	△1,342	△1,554
株主資本合計	32,275	35,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,113
土地再評価差額金	△732	△728
為替換算調整勘定	323	393
退職給付に係る調整累計額	2	21
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,799
非支配株主持分	2,786	2,859
純資産合計	36,130	39,716
負債純資産合計	52,989	59,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	38,578	40,416
売上原価	25,280	26,351
売上総利益	13,297	14,065
販売費及び一般管理費	7,795	8,584
営業利益	5,502	5,480
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	86	116
持分法による投資利益	21	—
受取賃貸料	80	99
受取保険金及び配当金	77	36
雑収入	76	66
営業外収益合計	359	333
営業外費用		
支払利息	33	26
持分法による投資損失	—	3
賃貸費用	19	23
固定資産除却損	80	24
支払手数料	20	—
雑支出	39	21
営業外費用合計	192	99
経常利益	5,669	5,714
特別利益		
補助金収入	88	—
受取保険金	223	125
特別利益合計	311	125
特別損失		
持分変動損失	9	—
減損損失	128	2
特別損失合計	137	2
税金等調整前当期純利益	5,843	5,838
法人税、住民税及び事業税	1,694	2,051
法人税等調整額	△24	△168
法人税等合計	1,670	1,882
当期純利益	4,173	3,955
非支配株主に帰属する当期純利益	208	63
親会社株主に帰属する当期純利益	3,964	3,891



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,173	3,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	638
為替換算調整勘定	△470	164
退職給付に係る調整額	△2	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△12
その他の包括利益合計	△191	809
包括利益	3,981	4,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,009	4,618
非支配株主に係る包括利益	△28	146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,984	18,754	△500	30,062
当期変動額					
剰余金の配当			△984		△984
親会社株主に帰属する当期純利益			3,964		3,964
自己株式の取得				△842	△842
土地再評価差額金の取崩			75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,055	△842	2,213
当期末残高	5,822	5,984	21,810	△1,342	32,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,165	△656	584	4	1,098	2,814	33,975
当期変動額							
剰余金の配当							△984
親会社株主に帰属する当期純利益							3,964
自己株式の取得							△842
土地再評価差額金の取崩							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	△75	△261	△2	△30	△28	△58
当期変動額合計	309	△75	△261	△2	△30	△28	2,154
当期末残高	1,475	△732	323	2	1,068	2,786	36,130

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,984	21,810	△1,342	32,275
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			3,891		3,891
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		73		168	242
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73	2,919	△211	2,781
当期末残高	5,822	6,058	24,730	△1,554	35,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	△732	323	2	1,068	2,786	36,130
当期変動額							
剰余金の配当							△968
親会社株主に帰属する当期純利益							3,891
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							242
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	638	3	69	19	731	73	804
当期変動額合計	638	3	69	19	731	73	3,585
当期末残高	2,113	△728	393	21	1,799	2,859	39,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,843	5,838
減価償却費	802	805
減損損失	128	2
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	△127	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	50
受取利息及び受取配当金	△102	△131
支払利息	33	26
持分変動損益 (△は益)	9	—
為替差損益 (△は益)	13	△2
補助金収入	△88	—
受取保険金	△223	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	2,450	△1,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,343	1,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145	151
その他	△89	588
小計	7,279	7,229
利息及び配当金の受取額	99	122
利息の支払額	△33	△25
保険金の受取額	223	125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,408	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160	5,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	298	298
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△122	△2,313
投資有価証券の売却による収入	66	23
有形固定資産の取得による支出	△1,026	△709
有形固定資産の売却による収入	5	24
無形固定資産の取得による支出	△54	△104
貸付けによる支出	△73	—
貸付金の回収による収入	0	44
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△2,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139	△149
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△453	△454
非支配株主からの払込みによる収入	184	—
自己株式の取得による支出	△842	△380
自己株式の処分による収入	—	214
配当金の支払額	△983	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,669	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	11,266	12,473
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△462	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,473	13,694

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジアの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,111	6,466	38,578	—	38,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	68	74	△74	—
計	32,118	6,534	38,652	△74	38,578
セグメント利益	5,087	382	5,470	31	5,502
セグメント資産	40,223	8,146	48,370	4,618	52,989
その他の項目					
減価償却費	475	326	802	—	802
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	400	1,291	—	1,291

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,653百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,095	6,321	40,416	—	40,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	44	45	△45	—
計	34,096	6,365	40,462	△45	40,416
セグメント利益	5,420	25	5,445	35	5,480
セグメント資産	43,063	8,833	51,897	7,476	59,373
その他の項目					
減価償却費	464	340	805	—	805
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508	212	721	—	721

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,543百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	33,598	4,979	38,578

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	35,216	5,200	40,416

## 2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,919	7,584	73	38,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,239	2,848	12,087

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
33,299	7,078	39	40,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	合 計
9,242	2,801	12,044

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	128	—	128

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	2	—	2

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	949	—	949

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	791	—	791

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277.28円	1,415.51円
1株当たり当期純利益	150.05円	149.12円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 一株 当連結会計年度 123千株

期中平均株式数 前連結会計年度 一株 当連結会計年度 75千株

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,964百万円	3,891百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	3,964百万円	3,891百万円
普通株式の期中平均株式数	26,421千株	26,096千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。